

ミリオン バランスポートフォリオ

追加型投信／国内／資産複合

交付運用報告書

第30期（決算日2017年11月7日）

作成対象期間（2016年11月8日～2017年11月7日）

第30期末（2017年11月7日）	
基準価額	9,920円
純資産総額	268百万円
第30期	
騰落率	15.0%
分配金（税込み）合計	5円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「バランスポートフォリオ」は、2017年11月7日に第30期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式に50%程度投資を行ない、残りの50%程度は内外の公社債を中心に組み入れることで、信託財産の長期的成長と安定した収益の確保をはかることをめざして運用を行なってきました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

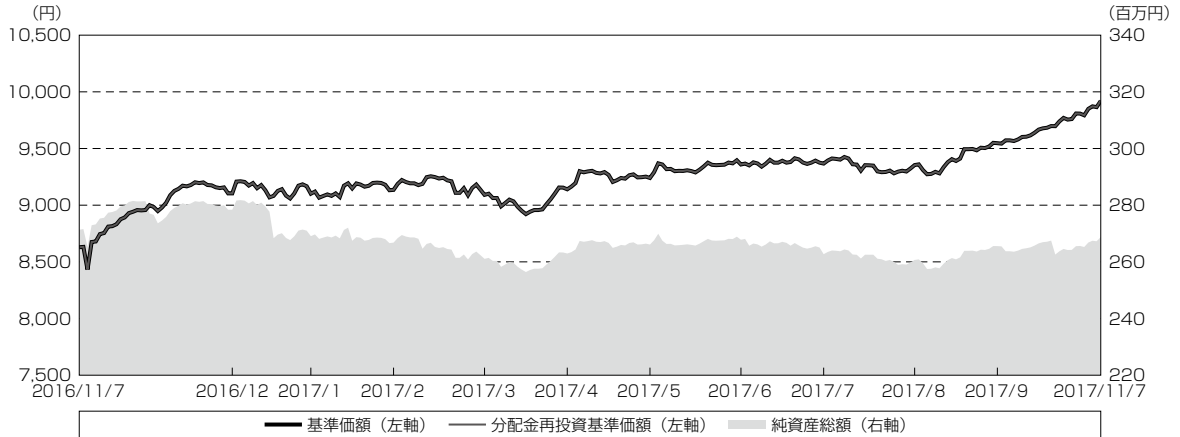
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年11月8日～2017年11月7日)



期 首 : 8,629円
 期 末 : 9,920円 (既払分配金 (税込み) : 5円)
 騰 落 率 : 15.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2016年11月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式に50%程度投資を行ない、残りの50%程度は内外の公社債を中心に組み入れることで、信託財産の長期的成長と安定した収益の確保をはかることをめざして運用を行なっております。当作成期間における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

(債券資産に対する要因)

- ・日銀が固定利回りで国債を無制限に買い入れる「指し値オペ」を実施したこと。
- ・日銀が金融政策決定会合にて物価目標の達成時期を先送りし、緩和政策が長期化するとの見方が強まったこと。

- ・北朝鮮が米国領グアム周辺へのミサイル攻撃の検討を発表するなど情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(株式資産に対する要因)

- ・米国において減税やインフラ投資拡大への期待が高まったこと。
- ・フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選し欧州連合（EU）の結束が強まると期待されたこと。
- ・衆議院選挙の与党勝利を受けて日銀による大規模な金融緩和政策が継続するとの見方が広がったこと。

<値下がり要因>

(債券資産に対する要因)

- ・米国次期大統領による政策への期待を背景に円安／アメリカドル高が進行したこと（期間の初め～2016年12月中旬）。
- ・フランス大統領選挙が波乱なく終了しEUの先行きを懸念したリスク回避需要が後退したこと。
- ・内外の良好な経済指標の発表などを受けて国内株式市場が堅調に推移したこと。

(株式資産に対する要因)

- ・米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったこと。
- ・シリアや北朝鮮の地政学的リスクが高まったこと。
- ・為替が円高／アメリカドル安の動きとなったこと（2016年12月下旬～2017年4月中旬）。

1 万口当たりの費用明細

(2016年11月8日～2017年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 152	% 1.642	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(34)	(0.367)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(110)	(1.188)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(8)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	152	1.648	
期中の平均基準価額は、9,265円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

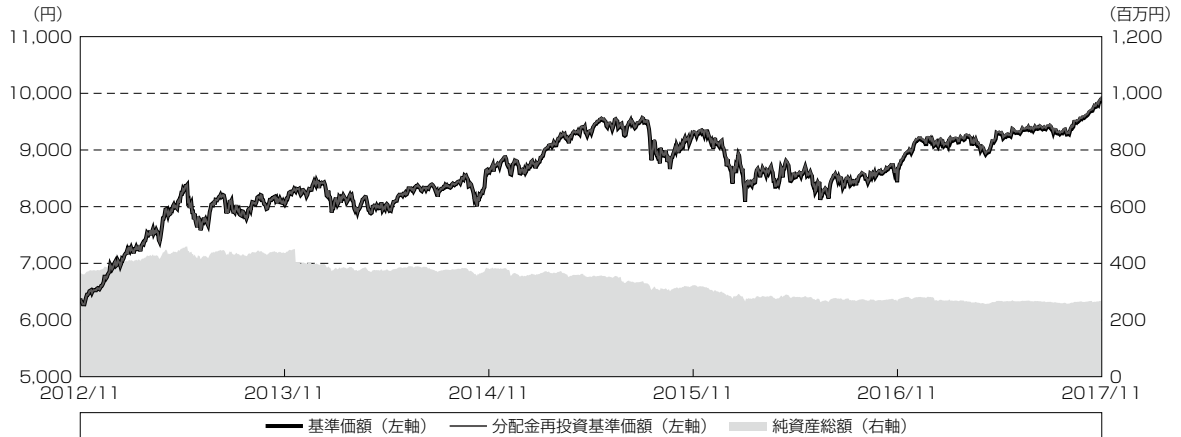
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年11月7日～2017年11月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2012年11月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年11月7日 決算日	2013年11月7日 決算日	2014年11月7日 決算日	2015年11月9日 決算日	2016年11月7日 決算日	2017年11月7日 決算日
基準価額 (円)	6,377	8,067	8,619	9,300	8,629	9,920
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	26.6	6.9	8.0	△7.2	15.0
純資産総額 (百万円)	366	436	382	322	271	268

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2016年11月8日～2017年11月7日)

(国内株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2016年12月中旬にかけては、米国において次期大統領による減税やインフラ投資拡大への期待が高まったこと、円安／アメリカドル高の進行を受けて輸出企業の業績改善への期待が広がったことなどから、TOPIXは上昇しました。12月下旬から2017年3月上旬にかけては、米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったことなどが株価の重しとなる一方で、米国や中国の良好な経済指標の発表などが支援材料となり、TOPIXはもみ合いの展開となりました。3月中旬から4月中旬にかけては、シリアや北朝鮮の地政学的リスクの高まりや、米国大統領の発言を背景とする円高／アメリカドル安の進行などが影響し、TOPIXは下落しました。4月下旬から期間末にかけては、北朝鮮による米国領グアム周辺へのミサイル攻撃検討の発表や核実験の実施などから情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が強まったものの、フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選しEUの結束が強まると期待されたことや、法人企業統計にて設備投資の順調な回復が示されたこと、衆議院選挙の与党勝利を受けて日銀による大規模な金融緩和政策が継続するとの見方が広がったことなどから、TOPIXは上昇しました。

(国内債券市況)

国内債券市場では、期間の初めから2017年2月中旬にかけては、日銀による固定利回りで国債を無制限に買い入れる「指し値オペ」の実施などから国債利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、米国トランプ大統領による政策への期待を背景とする円安／アメリカドル高や国内株高の進行などから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。2月下旬から4月中旬にかけては、シリアや北朝鮮の地政学的リスクの高まりや、米国新政権の政策運営に対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、国債利回りは総じて低下しました。4月下旬から7月上旬にかけては、フランス大統領選挙が波乱なく終了しEUの先行きを懸念したリスク回避需要が後退したことや、国内株式市場が上昇したこと、米国や欧州において金融緩和策の縮小への動きが強まったことなどから、国債利回りは総じて上昇しました。7月中旬から9月上旬にかけては、日銀が金融政策決定会合にて物価目標の達成時期を先送りし、緩和政策が長期化するとの見方が強まったことや、北朝鮮が米国領グアム周辺へのミサイル攻撃の検討を発表するなど情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国債利回りは総じて低下しました。9月中旬から期間末にかけては、北朝鮮に対する国連の制裁決議が当初案より穏便な内容となり朝鮮半島情勢を巡る警戒感が緩和したことや、内外の良好な経済指標の発表などを受けて国内株式市場が堅調に推移したことなどを背景に、国債利回りは概して上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年11月8日～2017年11月7日)

(当ファンド)

当ファンドは、信託財産の純資産総額の50%程度を国内株式へ投資する「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券、25%程度を短中期の国内債券、残りを短期金融資産で運用を行ないました。

(インデックス東証株式マザーファンド)

東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目標とし、「バーラ日本株式モデル」に基づいてポートフォリオを構築しました。期間を通じて、現物株式と株式先物取引を合わせた実質の株式組入比率を高位に保ちました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年11月8日～2017年11月7日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2016年11月8日～2017年11月7日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第30期
	2016年11月8日～ 2017年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.050%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,677

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券への投資を継続し、原則として実質の株式組入比率を純資産総額の半分程度に維持する方針です。また、短中期の国内債券を純資産総額の4分の1程度組み入れ、残りを短期金融資産で運用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(インデックス東証株式マザーファンド)

引き続き、TOPIXとの連動をめざし、原則として「バーラ日本株式モデル」に基づいて構築したポートフォリオによる運用を継続します。また、一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行ない、株式先物取引を含めた実質の株式組入比率を高位に維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2016年11月8日から2017年11月7日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

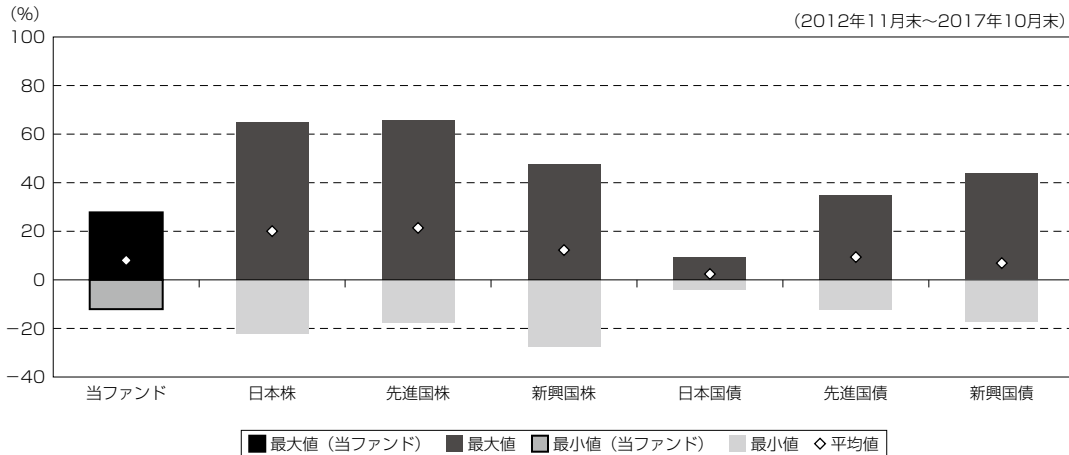
当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2017年8月8日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（付表）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1987年11月27日から原則無期限です。	
運用方針	「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券および内外の公社債に投資し、信託財産の長期的成長と安定した収益の確保をはかることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	バランスポートフォリオ	「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券および内外の公社債を主要投資対象とします。
	インデックス東証株式マザーファンド	東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式に50%程度投資を行ないます。また残りの50%程度は内外の公社債を中心に組み入れます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して安定した分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△12.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	8.0	20.0	21.4	12.3	2.4	9.4	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年11月から2017年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年11月7日現在)

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	第122回利付国債（5年）	国債証券	円	日本	7.5
2	第29回兵庫県民債	地方債証券	円	日本	7.4
3	第293回利付国債（10年）	国債証券	円	日本	5.6
4	平成26年度京都安心づくりみらい債	地方債証券	円	日本	4.8
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			4銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

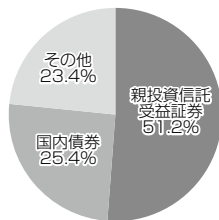
○組入上位ファンド

銘柄名	第30期末 %
インデックス東証株式マザーファンド	51.2
組入銘柄数	1銘柄

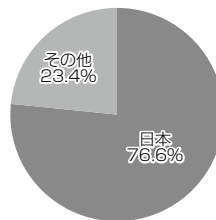
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

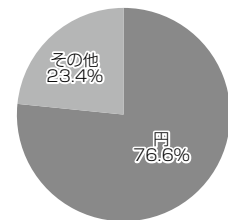
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第30期末
	2017年11月7日
純 資 産 総 額	268,759,847円
受 益 権 総 口 数	270,918,710口
1 万口当たり基準価額	9,920円

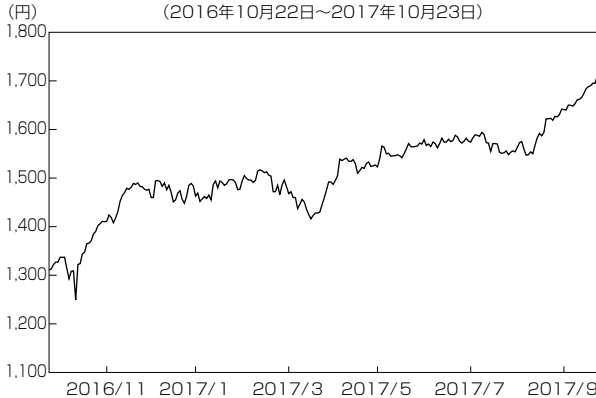
(注) 期中における追加設定元本額は7,480,324円、同解約元本額は50,984,226円です。

組入上位ファンドの概要

インデックス東証株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2016年10月22日～2017年10月23日)



【1千口当たりの費用明細】

(2016年10月22日～2017年10月23日)

項 目	期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000) (0.001)
(b) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、1,498円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2017年10月23日現在)

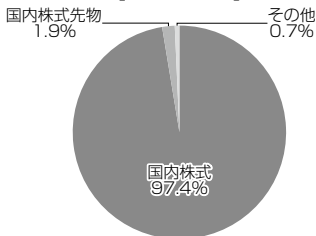
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.3
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.1
3	TOPIX先物	株式先物(買建)	円	日本	1.9
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.7
5	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.6
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.3
7	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.2
8	ソニー	電気機器	円	日本	1.2
9	KDDI	情報・通信業	円	日本	1.1
10	キーエンス	電気機器	円	日本	1.1
	組入銘柄数			1,870銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

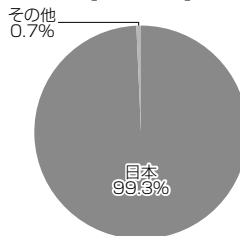
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

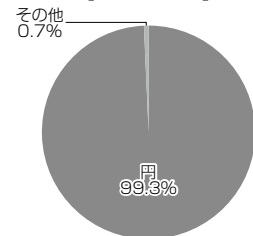
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。